

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

作成日 令和07年06月17日(火)

1. 基本事項

施策		災害に強い防災体制の推進		期間	令和5年～令和9年	施策担当部署名	総務部 総務防災課
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	目的・対象			
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり				
	小項目	1	災害に強い防災体制の推進				
	主要プロジェクト						
重要度・満足度	災害に強い防災体制の推進に対する市民の重要度は高く、満足度は各施策の平均程度となっている。			施策推進のための主な取組	災害への備えに関する情報発信の充実 自主防災会の活動支援の充実 深谷市の災害対応力の強化		
施策を取り巻く社会状況等	災害の頻発化・激甚化により、行政だけでなく、市民・事業所・団体等が連携し災害対策に取り組む必要がある。また、避難支援等が必要な方を地域で支える体制作りのため、地域と行政の連携を深める必要がある。						

2. 評価指標

上段は目標値（令和4年度は前期基本計画に基づく目標値、令和5年度以降は後期基本計画に基づく目標値）、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			成果指標	ハザードマップで自宅などの災害の危険性を知っている市民の割合	%	-	76.00	77.00
	深谷市民まちづくりアンケート	%	66.50	64.90	67.10			
	災害に対する備えを行っている市民の割合	%	45.00	64.00	66.00	68.00	70.00	72.00
	深谷市民まちづくりアンケート	%	45.90	44.60	47.00			
	年に1回以上訓練などを実施している自主防災会の割合	%	50.00	38.00	41.00	44.00	47.00	50.00
	市内の自治会単位で結成された自主防災会の活動状況	%	60.38	85.63	80.49			

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	拡充	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
	<p>・ハザードマップで自宅等の災害の危険性を知っていると答えた市民の割合と、災害に対する備えを行っている市民の割合は目標値を下回っていることから、ハザードマップ活用講座等を通じ、日頃からの備えの大切さについて、積極的な周知に取り組む必要がある。</p> <p>・年に1回以上訓練などを実施している自主防災会の割合は目標値を上回っていることから、引き続き、自主防災会等交流会と連携し、自主防災活動の充実を図る。</p>			
		評価者	総務部次長兼総務防災課長 村尾 厚彦	

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	<p>・ハザードマップで自宅等の危険性を知っている市民の割合と、災害に対する備えを行っている市民の割合を増加させるため、出前講座などにより積極的な周知を行う。</p> <p>・市が防災士養成機関となり、地域で継続的に活躍する防災リーダーを育成する。</p> <p>・また、災害時の避難に支援が必要な方に対する個別避難計画について、令和6年度は障害者を対象にモデル事業を実施したが、今年度は主に要介護4・5の方を対象とし、引き続きモデル事業を実施する。</p>
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

<p>・災害時には、日ごろからの備えが何よりも重要であることから、自主防災会等交流会と連携を密にし、防災講座などを積極的に展開し、成果指標の改善を図る。また、地域の防災リーダーとして防災士の育成と活用に取り組む。</p> <p>・避難行動要支援者対策である個別避難計画作成の更なる推進にあたっては、地域支援者の確保や実効性の確保などが全国的な課題であるため、試行的に計画作成に着手し、課題解決に取り組む。</p>	
所属長	総務部長 石川 雅一